

政策課題2-1 国際的な競争力を高めるための基盤整備

- ・大都市圏をはじめとする都市の国際都市機能強化を図るとともに、国際交流基盤の整備を推進することにより、国際的な人・物・情報の流れを拡大させ、さらに国際的な交渉や政策枠組みを戦略的に活用し、我が国の国際競争力の強化を図る。
- ・地方中核都市と東アジア諸国間において、一日で一定の用務が行える「東アジア1日圏」を可能とする国際交通体系の整備構想を推進する。

国際交流基盤の整備

- * 大都市圏拠点空港の処理能力を大幅に引き上げ
- * 国際コンテナ貨物の陸上輸送コストを約3割削減
- * 高速道路など自動車専用道路のIC等から10分以内に連絡が可能な主要空港・港湾の割合を欧米並みの9割に
- * 国際幹線航路における船舶航行のボトルネックを解消

整備指標例	現況値 (測定年次)	長期的目標値 (目標年次)
・三大都市圏の空港における国際航空旅客・貨物容量	国際旅客数 ：約4,400万人 国際貨物量 ：約270万トン (平成11年度実績)	国際旅客容量 ：約5,800万人 国際貨物容量 ：約410万トン (平成17年度)
・国際コンテナ貨物・国際ばら貨物の陸上輸送コストの削減率	国際コンテナ貨物：約1割 (平成12年) 国際ばら貨物：約1割 (平成12年)	約3割 (21世紀初頭) 約2割 (21世紀初頭)
・主要な空港・港湾への連絡率	空港：46% 港湾：32% 合計：36% (平成12年度末)	約9割 (21世紀初頭)
・船舶航行のボトルネックの解消率	約75% (平成12年度末)	約95% (平成22年度末)

- ・三大都市圏の空港における国際航空旅客・貨物容量：三大都市圏の国際空港（首都圏：新東京国際空港、近畿圏：関西国際空港及び中部圏：中部国際空港）の整備による空港の処理能力の向上を、年間国際旅客容量及び年間国際貨物容量により表したもの
- ・国際コンテナ貨物・国際ばら貨物の陸上輸送コストの削減率：わが国の輸出入コンテナ・国際ばら貨物（原木、穀物等）の陸上輸送費用について、国際海上コンテナターミナル・多目的国際ターミナル施設配置が1990年代半ばのままで推移した場合との比較
- ・主要な空港・港湾への連絡率：高規格幹線道路、地域高規格道路又はこれらに接続する自動車専用道路等のインターチェンジ等から10分以内の連絡が可能な空港、港湾の割合
- ・船舶航行のボトルネック解消率：大型外航船が航行する開発保全航路について、計画に対する航路幅員、水深でボトルネック解消の度合いを表したもの